

# 函館商工会議所 令和2年度第1四半期景気動向調査結果

令和2年7月

## I 調査要領

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和2年6月3日に郵送し、令和2年7月3日を締切日として、FAXで回収   |
| (2) 調査対象期間     | 令和2年4月～6月期実績及び令和2年7月～9月期見通し   |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所389社  |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)   |
| (5) 回収率        | 57.8% (回答数225社)   |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業61社、建設業40社、卸売業38社、小売業47社、サービス業39社  |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

## II 調査結果概要

令和2年4月～6月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)が前年同期調査時(31(元)年4月～6月期:DI5.2)に比べ大幅に下降し、プラスからマイナスに転じているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(元年7月～9月期:DI11.9)に比べ大幅に下降し、プラスからマイナスに転じていることなどから、総じて、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、より厳しさが増しており、先行きへの不安も大きく窺われる。

### 【業況判断】

前期比DIでは、全業種で▲56.0と、前年同期調査時(31(元)年4月～6月期)より61.2ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で▲23.1と、前年同期調査時(元年7月～9月期)より35.0ポイント下降した。

### 【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲68.0と前回調査時(2年1月～3月期)より35.9ポイント下降した。業種別でも、全ての業種で下降した。

### 【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲67.3と前回調査時(2年1月～3月期)より31.9ポイント下降した。業種別でも、全ての業種で下降した。

### 【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で▲21.4と、前年同期調査時(31(元)年4月～6月期)より25.8ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で▲12.1と前年同期調査時(元年7月～9月期)より15.8ポイント下降した。

### 【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲10.0と前回調査時(2年1月～3月期)より4.7ポイント下降した。また、従業員過不足DIは、全業種で▲3.7と前回調査時(2年1月～3月期)より15.2ポイント上昇した。業種別でも、全ての業種で上昇するなど、不足感が弱まりつつある結果となった。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については24.7%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合については、23.3%となった。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、建設業、卸売業では「景気の見通し難」、小売業では「売上の不振」、サービス業では「客足の減少」が多く挙げられた。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 令和2年4月～6月期実績(今期)及び令和2年7月～9月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

###### 今期の業況判断

前期比D I (2年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲56.0と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲35.9)より20.1ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、小売業(▲30.8→▲80.9:▲50.1)で顕著となっている。

前年同期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲66.2と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲38.2)より28.0ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、小売業(▲42.3→▲80.4:▲38.1)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲59.8と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲42.1)より17.7ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、建設業(▲4.0→▲32.5:▲28.5)で顕著となっている。

###### 次期見通し

今期比D I (2年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲23.1と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲26.3)より3.2ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲32.0→▲22.5:9.5)で顕著となっている。

前年同期比D I (元年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲59.6と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲49.6)より10.0ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(▲64.0→▲80.9:▲16.9)で顕著となっている。

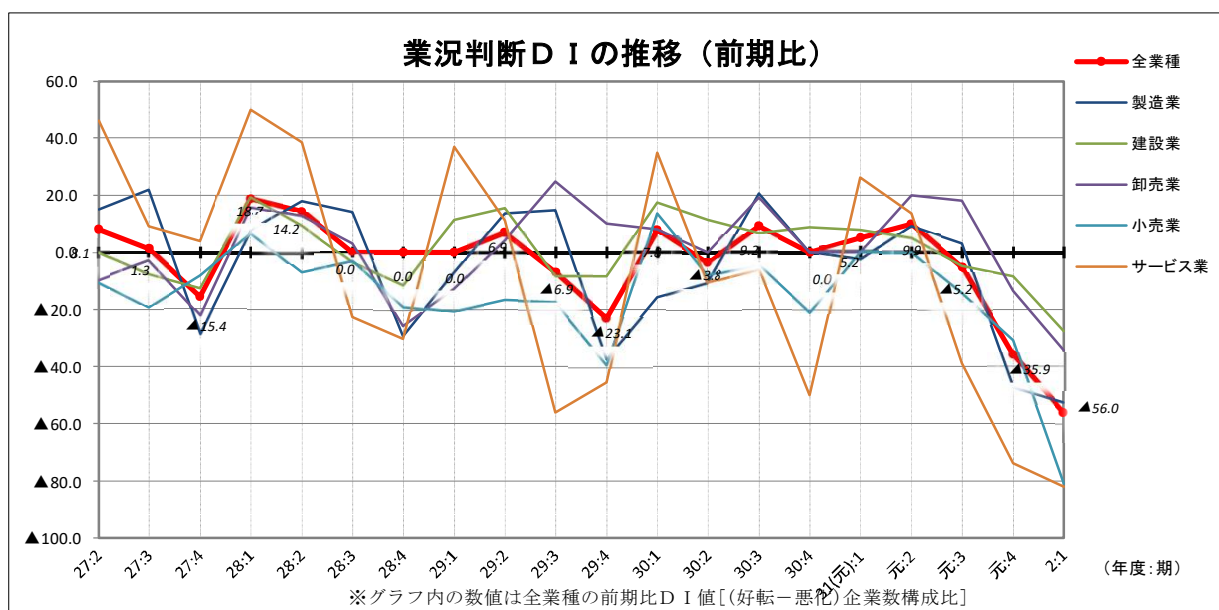


表1 業況判断D I

	今期結果 (2年4月～6月期)			次期見通し (2年7月～9月期)	
	今期の水準D I 2年4月～6月期の業況	前期比D I 2年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	今期比D I 2年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 元年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 65.6 (▲61.1)	▲ 52.5 (▲47.2)	▲ 76.7 (▲54.3)	▲ 15.3 (▲21.6)	▲ 60.0 (▲55.6)
建設業	▲ 32.5 (▲4.0)	▲ 27.5 (▲8.3)	▲ 41.0 (▲4.0)	▲ 22.5 (▲32.0)	▲ 35.9 (▲20.0)
卸売業	▲ 26.3 (0.0)	▲ 34.2 (▲13.6)	▲ 39.5 (▲9.1)	0.0 (▲9.1)	▲ 31.6 (▲33.3)
小売業	▲ 78.7 (▲57.7)	▲ 80.9 (▲30.8)	▲ 80.4 (▲42.3)	▲ 42.6 (▲50.0)	▲ 80.9 (▲64.0)
サービス業	▲ 89.5 (▲78.3)	▲ 82.1 (▲73.9)	▲ 84.6 (▲73.9)	▲ 33.3 (▲17.4)	▲ 84.6 (▲72.7)
全業種	▲ 59.8 (▲42.1)	▲ 56.0 (▲35.9)	▲ 66.2 (▲38.2)	▲ 23.1 (▲26.3)	▲ 59.6 (▲49.6)

(注1) ( ) 内は前回調査時(2年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
 (「良い」-「悪い」)企業数構成比

## (2) 売上の動向

### 今期の売上の動向

前年同期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲68.0と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲32.1)より35.9ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、建設業(4.0→▲43.6:▲47.6)で顕著となっている。

前期比D I (2年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲59.8と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲33.3)より26.5ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(▲23.1→▲80.9:▲57.8)で顕著となっている。

### 次期見通し

前年同期比D I (元年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲59.2と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲52.3)より6.9ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲69.6→▲84.6:▲15.0)で顕著となっている。

今期比D I (2年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲26.4と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲31.6)より5.2ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲52.0→▲22.5:▲29.5)で顕著となっている。

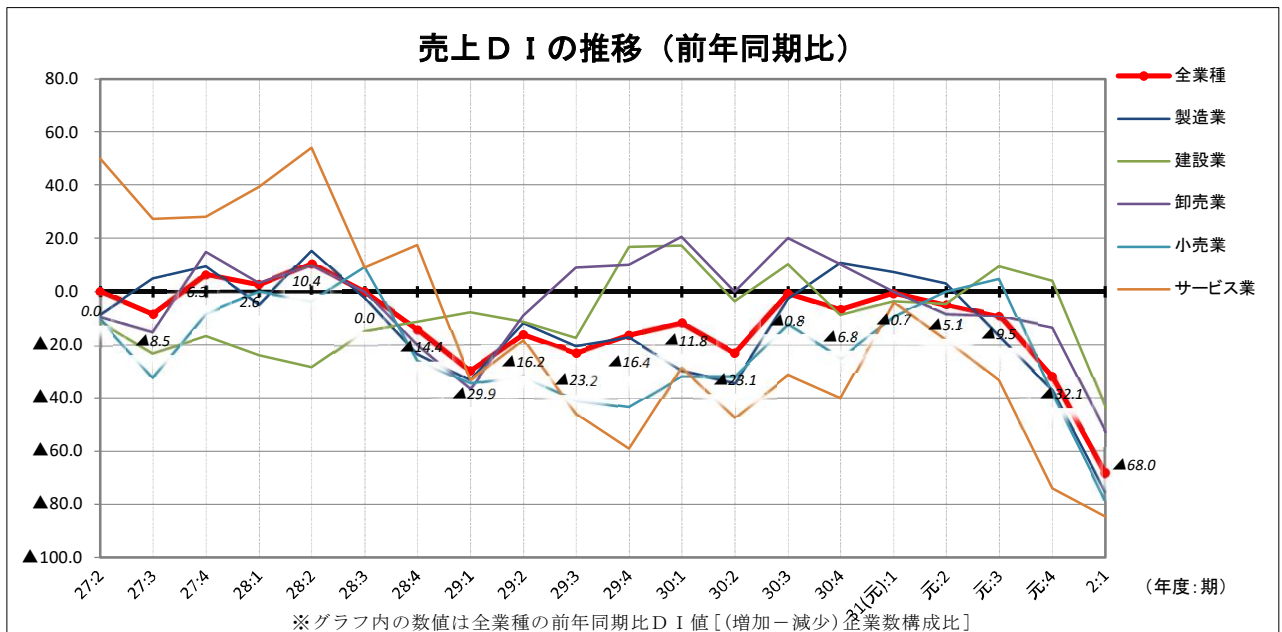


表2 売上D I

	今期結果 (2年4月～6月期)		次期見通し (2年7月～9月期)	
	前期比D I 2年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	今期比D I 2年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 元年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 49.2 (▲35.1)	▲ 75.0 (▲37.1)	▲ 22.0 (▲18.9)	▲ 61.7 (▲52.8)
建設業	▲ 51.3 (0.0)	▲ 43.6 (4.0)	▲ 22.5 (▲52.0)	▲ 30.8 (▲28.0)
卸売業	▲ 36.8 (▲40.9)	▲ 52.6 (▲13.6)	▲ 5.7 (▲13.6)	▲ 34.2 (▲42.9)
小売業	▲ 80.9 (▲23.1)	▲ 78.3 (▲38.5)	▲ 44.7 (▲50.0)	▲ 78.7 (▲68.0)
サービス業	▲ 82.1 (▲69.6)	▲ 84.6 (▲73.9)	▲ 33.3 (▲26.1)	▲ 84.6 (▲69.6)
全業種	▲ 59.8 (▲33.3)	▲ 68.0 (▲32.1)	▲ 26.4 (▲31.6)	▲ 59.2 (▲52.3)

(注1) ( ) 内は前回調査時(2年1月～3月期)のD I 値

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲67.3と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲35.4)より31.9ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、卸売業(▲9.1→▲47.4:▲38.3)で顕著となっている。

前期比D I (2年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)では、全業種で▲57.6と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲36.2)より21.4ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、小売業(▲26.9→▲83.0:▲56.1)で顕著となっている。

また、今期の水準D Iは、全業種で▲28.5と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲2.3)より26.2ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(0.0→▲50.0:▲50.0)で顕著となっている。なお、建設業、卸売業を除く全ての業種でマイナスを示しており、「赤字」と答えた企業が「黒字」と答えた企業を上回る結果となった。

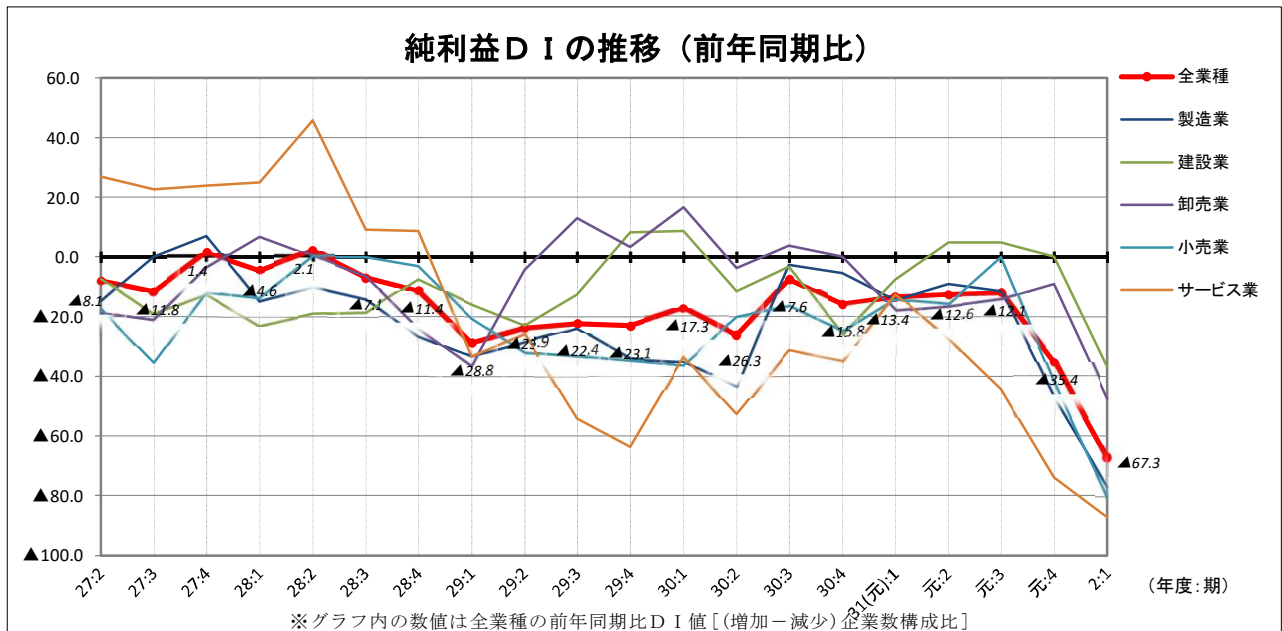


表3 純利益D I

	今期結果 (2年4月～6月期)					
	今期水準D I 2年4月～6月期の業況		前期比D I 2年1月～3月期に比べ		前年同期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	
製造業	▲ 39.0	(▲17.6)	▲ 47.5	(▲42.9)	▲ 76.7	(▲47.1)
建設業	15.0	(48.0)	▲ 38.5	(▲4.2)	▲ 36.8	(0.0)
卸売業	10.5	(10.0)	▲ 39.5	(▲36.4)	▲ 47.4	(▲9.1)
小売業	▲ 50.0	(0.0)	▲ 83.0	(▲26.9)	▲ 80.0	(▲42.3)
サービス業	▲ 71.1	(▲47.8)	▲ 79.5	(▲69.6)	▲ 87.2	(▲73.9)
全業種	▲ 28.5	(▲2.3)	▲ 57.6	(▲36.2)	▲ 67.3	(▲35.4)

(注1) ( )内は前回調査時(2年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓

(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (2年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲21.4と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲15.2)より6.2ポイント下降した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(▲23.1→▲40.4:▲17.3)で顕著となっている。

前年同期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲25.7と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲15.2)より10.5ポイント下降した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(▲26.9→▲43.5:▲16.6)で顕著となっている。

##### 次期見通し

今期比D I (2年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲12.1と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲14.3)より2.2ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲34.6→▲25.5:9.1)で顕著となっている。

前年同期比D I (元年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲24.7と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲24.4)より0.3ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業、サービス業で上昇したものの、卸売業、小売業で下降した。

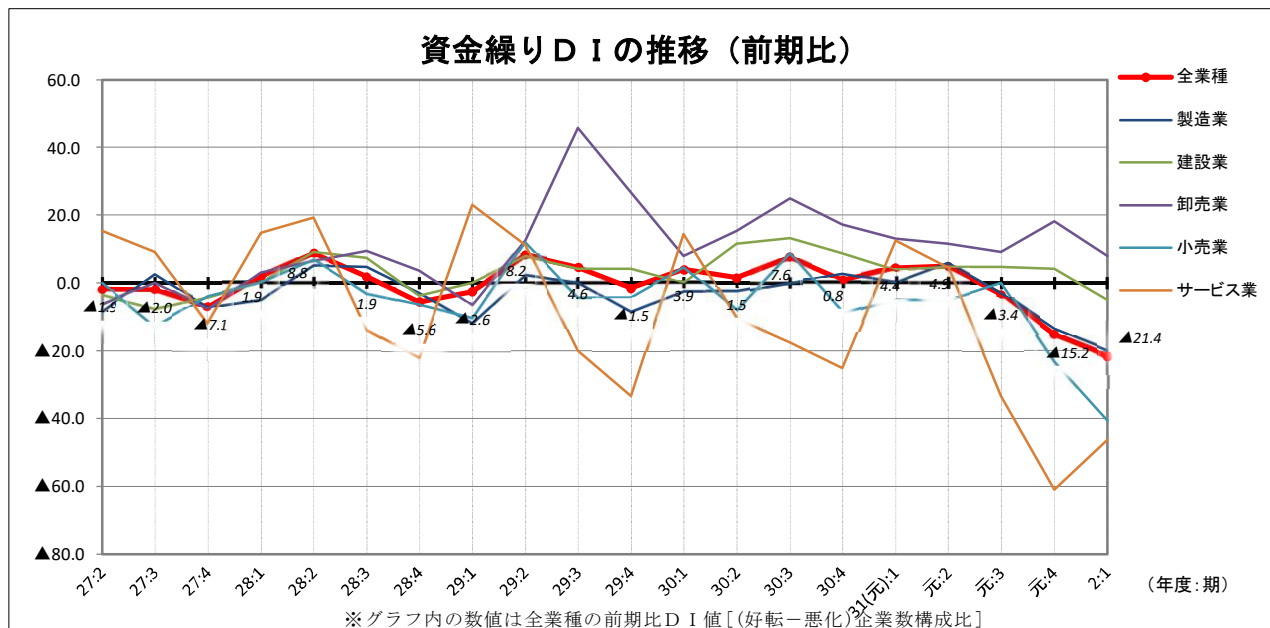


表4 資金繰りD I

	今期結果 (2年4月～6月期)		次期見通し (2年7月～9月期)	
	前期比D I 2年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	今期比D I 2年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 元年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 19.7 (▲13.5)	▲ 21.7 (▲5.6)	▲ 11.7 (▲16.2)	▲ 20.0 (▲21.6)
建設業	▲ 5.1 (4.2)	▲ 7.7 (4.0)	▲ 2.5 (▲4.0)	▲ 2.6 (▲4.0)
卸売業	7.9 (18.2)	2.6 (18.2)	10.5 (18.2)	5.3 (9.5)
小売業	▲ 40.4 (▲23.1)	▲ 43.5 (▲26.9)	▲ 25.5 (▲34.6)	▲ 44.7 (▲44.0)
サービス業	▲ 46.2 (▲60.9)	▲ 56.4 (▲69.6)	▲ 28.2 (▲30.4)	▲ 59.0 (▲60.9)
全業種	▲ 21.4 (▲15.2)	▲ 25.7 (▲15.2)	▲ 12.1 (▲14.3)	▲ 24.7 (▲24.4)

(注1) ( ) 内は前回調査時(2年1月～3月期)のD I 値

## (5) 雇用の動向

### 今期の従業員数

前年同期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲10.0と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲5.3)より4.7ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業で上昇、小売業で横ばいとなったものの、建設業、サービス業で下降した。

前期比D I (2年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲3.6と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲4.5)より0.9ポイント上昇した。業種別にみると、建設業、小売業、サービス業で下降したものの、製造業、卸売業で上昇した。

また、従業員過不足D Iは、全業種で▲3.7と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲18.9)より15.2ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲23.1→▲2.2:20.9)で顕著となっている。

### 次期見通し

前年同期比D I (元年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲9.5と前回調査時(2年1月～3月期:D I ▲1.5)より8.0ポイント下降した。

今期比D I (2年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲2.7と前回調査時(2年1月～3月期:D I 2.3)より5.0ポイント下降した。

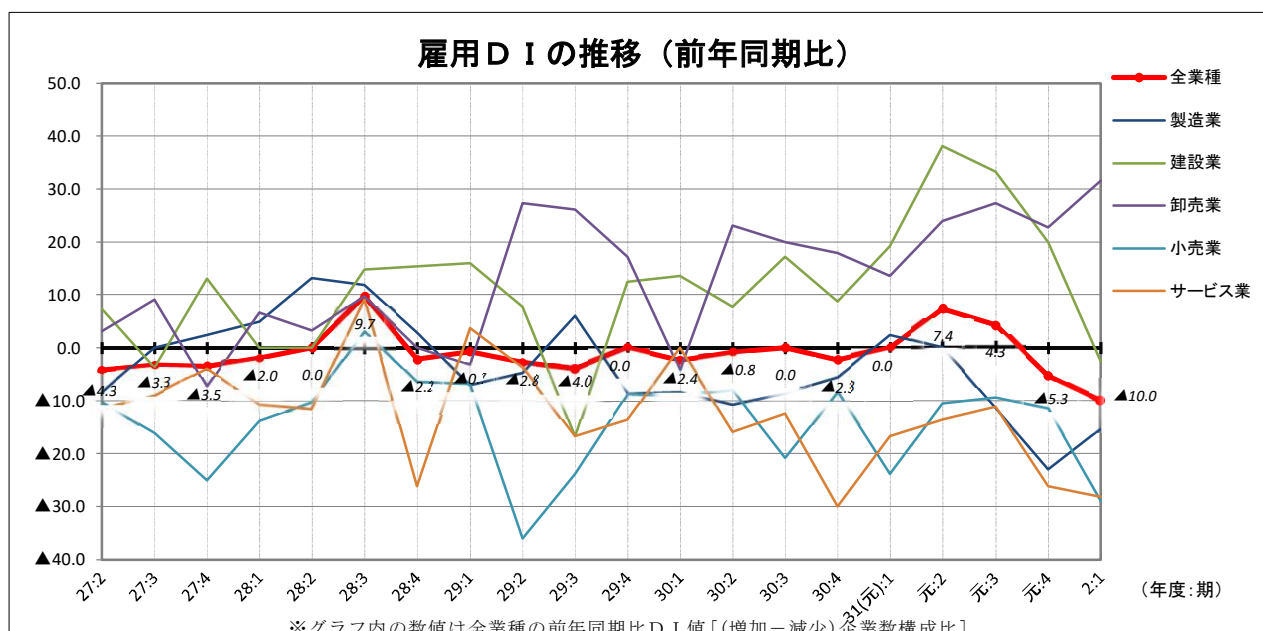


表5 雇用D I

	今期結果 (2年4月～6月期)			次期見通し (2年7月～9月期)		
	従業員過不足D I 2年4月～6月期の業況	前期比D I 2年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	今期比D I 2年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 元年7月～9月期に比べ	
製造業	3.3 (▲16.7)	▲6.8 (▲10.8)	▲15.3 (▲22.9)	▲3.3 (▲2.8)	▲10.2 (▲8.1)	
建設業	▲37.5 (▲44.0)	5.1 (12.5)	▲2.6 (20.0)	▲2.6 (20.0)	0.0 (28.0)	
卸売業	2.9 (▲4.5)	26.3 (4.5)	31.6 (22.7)	18.4 (13.0)	23.7 (14.3)	
小売業	▲2.2 (▲23.1)	▲19.6 (▲11.5)	0.0 (0.0)	▲10.9 (▲3.8)	▲32.6 (▲12.0)	
サービス業	13.5 (▲4.3)	▲17.9 (▲13.0)	▲28.2 (▲26.1)	▲12.8 (▲13.0)	▲23.1 (▲26.1)	
全業種	▲3.7 (▲18.9)	▲3.6 (▲4.5)	▲10.0 (▲5.3)	▲2.7 (2.3)	▲9.5 (▲1.5)	

(注1) ( ) 内は前回調査時(2年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
〔「過剰」－「不足」企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(2年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で24.7%と前回調査時(2年1月～3月期:26.2%)より1.5%下降している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く62.3%、次いで13.2%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く(45.9%)、次いで建設業(30.0%)、製造業(21.1%)、小売業(19.6%)、サービス業(10.3%)と続いている。

次期(2年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で23.3%と前回調査時(2年1月～3月期:26.6%)より3.3%下降している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が48.2%と最も多く、次いで23.2%で「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	21.1	0.0	7.7	76.9	15.4	0.0
	(30.6)	(0.0)	(25.0)	(50.0)	(16.7)	(8.3)
	<b>30.4</b>	<b>7.7</b>	<b>23.1</b>	<b>46.2</b>	<b>19.2</b>	<b>3.8</b>
建設業	30.0	0.0	0.0	69.2	23.1	7.7
	(12.5)	(33.3)	(0.0)	(66.7)	(0.0)	(0.0)
	<b>15.8</b>	<b>0.0</b>	<b>12.5</b>	<b>62.5</b>	<b>12.5</b>	<b>12.5</b>
卸売業	45.9	20.0	20.0	50.0	10.0	0.0
	(36.4)	(0.0)	(25.0)	(50.0)	(25.0)	(0.0)
	<b>40.5</b>	<b>12.5</b>	<b>12.5</b>	<b>50.0</b>	<b>25.0</b>	<b>0.0</b>
小売業	19.6	9.1	18.2	45.5	9.1	18.2
	(26.9)	(0.0)	(30.0)	(50.0)	(20.0)	(0.0)
	<b>17.0</b>	<b>0.0</b>	<b>20.0</b>	<b>40.0</b>	<b>30.0</b>	<b>10.0</b>
サービス業	10.3	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0
	(22.7)	(16.7)	(16.7)	(33.3)	(16.7)	(16.7)
	<b>10.8</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>50.0</b>	<b>50.0</b>	<b>0.0</b>
全業種	24.7	7.5	11.3	62.3	13.2	5.7
	(26.2)	(5.7)	(22.9)	(48.6)	(17.1)	(5.7)
	<b>23.3</b>	<b>5.4</b>	<b>17.9</b>	<b>48.2</b>	<b>23.2</b>	<b>5.4</b>

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(2年1月～3月期)の割合  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」(65.4%)、建設業、卸売業では「景気の見通し難」(順に28.6%、44.0%)、小売業では「売上の不振」(50.0%)、サービス業では「客足の減少」(47.1%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

